

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1,072,737,000	1,067,495,000	985,470,453	891,599,960				
1	保護自立支援課	物価高騰対応重点支援給付金事業	・令和6年度住民税均等割非課税世帯への支援給付金およびこども加算 ・定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者への給付					給付金支給実績 1,110,880,000円 ①令和6年度非課税化世帯 18,468世帯 ② ①世帯へのこども加算 2,105人 ③定額減税を補足する給付（不足額給付金）16,476人 上記給付金支給にかかる事務費（需用費、役務費、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出）52,167,960円	対象世帯 ①令和6年度非課税化世帯 19,364世帯 ② ①世帯へのこども加算 2,138人 ③定額減税を補足する給付（不足額給付金）16,768人	効果的であった	物価高騰による家計への負担増の影響を受ける住民税非課税世帯に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり3万円を給付した。 また、住民税非課税世帯のうち、子育て支援として、同内で扶養されている18歳以下の児童1人あたりに2万円を給付した。 さらに、物価高が続く中で定額減税が十分に受けられない方に対する支援として、令和6年度に実施した定額減税調整給付金（所得税減税額3万円及び個人住民税減税額1万円を減税しきれないと見込まれる方に対して、その差額を1万円単位で支給）が、令和6年分所得税および定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき額と調整給付金との間で差額が生じた方等に対し、定額減税不足額給付を行った。 どの給付金も給付率は95%を超えており、家計に対する負担軽減が図れた。 ①令和6年度住民税非課税世帯 95.4% ② ①世帯へのこども加算 98.5% ③定額減税を補足する給付（不足額給付金）98.3%
				462,164,000	462,164,000	426,364,960	426,364,960				
6	障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等運営支援交付金	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している障害福祉サービス事業所等に対し、緊急かつ実効性のある支援を継続するため、運営経費の一部を支援する。	10,154,000	10,154,000	9,294,000	8,000,000	支援金交付率96.3%	対象となる障害福祉サービス事業所等（R7.1.1時点及び申請時点のいずれにおいても松阪市内で事業を実施している対象施設への交付率100%）	効果的であった	事業紹介について、HP掲載のほか、プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。 市内事業所で休止等事業を行っていないところを除き、ほぼ全ての事業所より申請があった。 これにより交付対象（介護サービス事業所と一体的に運営している事業所のための法人を除く）の96.3%に当たる80法人に交付を行い、事業継続という効果があった。
7	高齢者支援課（健康福祉総務課）	介護予防・生活支援サービス事業所等運営支援交付金	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している介護サービス事業所、高齢者施設等に対し、緊急かつ実効性のある支援を継続するため、運営経費の一部を支援する。	202,000	202,000	202,000	100,000	第1号通所事業所（緩和型）3事業所 142,000円 介護予防支援事業所 5事業所 60,000円	第1号通所事業所（緩和型）3事業所 介護予防支援事業所 5事業所 8事業所へ交付	効果的であった	プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。 8事業所より申請があり、事業継続という効果があった。
8	介護保険課	介護サービス事業所等運営支援交付金	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している介護サービス事業所、高齢者施設等に対し、緊急かつ実効性のある支援を継続するため、運営経費の一部を支援する。	41,513,000	41,513,000	41,008,000	35,000,000	支援金交付率100%	R7.1.1時点及び申請時のいずれにおいても松阪市内で事業を実施している対象事業所への交付率100%	効果的であった	プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。 市内事業所で休止等事業を行っていないところを除いた対象となる全ての事業所より申請があった。 これにより交付対象である411事業所全てに交付を行い、事業継続という効果があった。

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1, 072, 737, 000	1, 067, 495, 000	985, 470, 453	891, 599, 960				
9	健康づくり課	松阪市医療機関等への物価高騰対策支援事業補助金	電気・ガス等、物価高騰の影響を受けながらサービスを提供しているが、価格転嫁できない医療機関等に負担軽減のための支援を行う（公立は除く）。	25, 319, 000	25, 319, 000	21, 729, 075	16, 000, 000	交付率85. 9% ①交付機関 329機関 ②交付金額 21, 729, 075円	希望する医療機関等への交付率100%	効果的であった	窓口及び郵送に加え、オンラインによる申請方式を取ったことにより全体(383医療機関等)の85. 9%にあたる329医療機関等から申請があった。医療機関等の経営の安定化に寄与し、安全・安心な医療提供体制を維持することができた。
11	商工政策課	生活支援！最大15%ポイント還元キャンペーン事業（当初分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民に対しキャッシュレスキャンペーンを通じて支援を行うことにより、購買意欲の向上を図り、市内事業所又は店舗での消費を促し地域経済の活性化を図る。	241, 002, 000	241, 002, 000	241, 002, 000	220, 220, 000	キャッシュレス決済金額1, 932, 800千円	キャッシュレス決済金額1, 320, 000千円	非常に効果的であった	成果目標としているキャッシュレス決済金額13億2千万円に対し、想定以上の事業活用があり実績値19億3280万円となる。 業種別活用実績より、食品スーパー・ドラッグストアが上位を占めており、生活必需品に対しての活用が大きかったことから、物価高騰支援として効果があったと分析する。
13	給食管理課	学校等給食物価高騰に伴う子育て支援交付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担を軽減するため、物価高騰による給食費の値上がり相当額を支援する。	89, 164, 000	89, 164, 000	85, 570, 185	75, 000, 000	【対象児童生徒数】11, 484人 【支援総額】85, 570, 185円 【支援対象額に対する支援率】100%	対象児童生徒に対して100%の相当額を支援する。	非常に効果的であった	支援対象の児童生徒に対して100%の相当額を支援することができた。これにより、給食費の値上げを抑制し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、質を維持した給食を提供することができた。
14	給食管理課	第3子以降学校給食無償化事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響をより大きく受ける多子世帯の保護者負担を軽減するため、子どもを3人以上扶養している保護者が一定の要件を満たす場合に、小中学校に在籍する第3子以降の子どもの学校給食費相当額を支援する。	60, 374, 000	57, 498, 000	45, 557, 289	40, 000, 000	【申請のあった対象児童生徒数】937人 【支援総額】45, 557, 289円 【支援対象額に対する支援率】100%	申請のあった対象児童生徒に対して100%の相当額を支援する。	非常に効果的であった	申請のあった支援対象の児童生徒に対して100%の相当額を支援することができた。これにより、経済的負担がより多く、物価高騰の影響を大きく受ける多子世帯の経済的負担を軽減することができた。
15	障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等運営支援交付金（追加分）	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰が長期にわたる見込みであることから緊急かつ実効性のある支援を継続するため、運営経費の一部を支援する。	10, 256, 000	10, 256, 000	9, 756, 000	8, 000, 000	支援金交付率97. 5%	対象となる障害福祉サービス事業所等（R7. 7. 1時点及び申請時点のいずれにおいても松阪市内で事業を実施している対象施設への交付率100%）	効果的であった	事業紹介について、HP掲載のほか、プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。市内事業所で休止等事業を行っていないところを除き、ほぼ全ての事業所より申請があった。これにより交付対象（介護サービス事業所と一体的に運営している事業所のための法人を除く）の97. 5%に当たる81法人に交付を行い、事業継続という効果があった。

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1, 072, 737, 000	1, 067, 495, 000	985, 470, 453	891, 599, 960				
16	高齢者支援課（健康福祉総務課）	介護予防・生活支援サービス事業所等運営支援交付金（追加分）	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している介護サービス事業所、高齢者施設等に対し、物価高騰が長期にわたる見込みであることから緊急かつ実効性のある支援を継続するため、運営経費の一部を支援する。	202, 000	202, 000	202, 000	100, 000	第1号通所事業所（緩和型）3事業所 142, 000円 介護予防支援事業所 5事業所 60, 000円	第1号通所事業所（緩和型）3事業所 介護予防支援事業所 5事業所 8事業所へ交付	効果的であった	プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。8事業所より申請があり、事業継続という効果があった。
17	介護保険課	介護サービス事業所等運営支援交付金（追加分）	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している介護サービス事業所、高齢者施設等に対し、物価高騰が長期にわたる見込みであることから緊急かつ実効性のある支援を継続するため、運営経費の一部を支援する。	42, 063, 000	42, 063, 000	41, 229, 000	20, 000, 000	支援金交付率99. 7%	R7. 7. 1時点及び申請時のいずれにおいても松阪市内で事業を実施している対象事業所への交付率100%	効果的であった	プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。市内事業所で休止等事業を行っていないところを除いた対象となる事業所（1事業所を除く）より申請があった。これにより交付対象の99. 7%に当たる413事業所に交付を行い、事業継続という効果があった。
19	こども未来課	私立保育園等運営支援交付金（光熱費）	電気・ガス等の価格高騰の影響を受けながらも保育サービスを継続して提供している私立保育園等に対し、運営経費の一部を支援する。	1, 826, 000	1, 826, 000	1, 310, 000	1, 000, 000	交付率100% ①交付施設 17園 ②交付金額 計1, 310, 000円	交付率100%	効果的であった	対象となる私立保育園および小規模保育事業所17園すべてに支援金を交付でき、交付率100%を達成した。これにより、光熱費等の高騰による経営負担の軽減につながり、安定した保育サービスの提供が継続された。
20	給食管理課	学校等給食物価高騰に伴う子育て支援交付金（追加分）	物価高騰が長期にわたる見込みのため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担を軽減するため、物価高騰による給食費の値上がり相当額を支援する。	16, 212, 000	16, 212, 000	15, 424, 885	8, 000, 000	【対象児童生徒数】 11, 484 人 【支援総額】 15, 424, 885円 【支援対象額に対する支援率】 100%	対象児童生徒に対して100%の相当額を支援する。	非常に効果的であった	支援対象の児童生徒に対して100%の相当額を支援することができた。これにより、給食費の値上げを抑制し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、質を維持した給食を提供することができた。
21	商工政策課	生活支援！最大15%ポイント還元キャンペーン事業（追加分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民に対しキャッシュレスキャンペーンを通じて支援を行うことにより、購買意欲の向上を図り、市内事業所又は店舗での消費を促し地域経済の活性化を図る。	67, 520, 000	67, 520, 000	43, 552, 059	31, 415, 000	キャッシュレス決済金額 1, 932, 800千円 （当初分と合わせて）	キャッシュレス決済金額 1, 320, 000千円 （当初分と合わせて）	非常に効果的であった	成果目標としているキャッシュレス決済金額13億2千万円に対し、想定以上の事業活用があり実績値19億3280万円となる。 業種別活用実績より、食品スーパー・ドラッグストアが上位を占めており、生活必需品に対しての活用が大きかったことから、物価高騰支援として効果があったと分析する。

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1,072,737,000	1,067,495,000	985,470,453	891,599,960				
22	こども未来課	私立保育園等運営支援交付金（光熱費）（上乗せ分）	電気・ガス等の価格高騰の影響を受けながらも保育サービスを継続して提供している私立保育園等に対し、運営経費の一部を支援する。	4,766,000	2,400,000	3,269,000	2,400,000	交付率100% ①交付施設 17園 ②交付金額 計3,269,000円	交付率100%	効果的であった	対象となる私立保育園および小規模保育事業所17園すべてに支援金を交付でき、交付率100%を達成した。これにより、光熱費等の高騰による経営負担の軽減につながり、安定した保育サービスの提供が継続された。